

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
1	H29. 4. 28	H29. 5. 11	東京地方裁判所固定資産評価審査決定取消請求事件の判決正本（口頭弁論終結日 平成29年2月2日）	36	1						1										（7条2号）他の情報と照合することにより、原告が所有する財産に係る情報を識別することができることとなり、これらを公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。 （7条6号）税務調査において収集したこれらの情報は、公にすることにより、納税者からの信頼が損なわれ、税務調査において任意の協力を得ることができないなど、今後の課税徴収事務に支障をきたすおそれがあるため。	東京都固定資産評価審査委員会
2	H29. 5. 18	H29. 5. 31	東京地方裁判所固定資産評価審査決定取消請求事件（口頭弁論終結日 平成29年2月2日）の乙第13号証	48	1						1	1			1						（7条2号）他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるため、これらを公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあると認められるため。 （7条3号）他の情報と照合することにより、法人の財産状況が明らかになり、事業運営上の地位が損なわれると認められるため。 （7条6号）税務調査において収集したこれらの情報は、公にすることにより、納税者からの信頼が損なわれ、税務調査において任意の協力を得ることができないなど、今後の課税徴収事務に支障をきたすおそれがあるため。	東京都固定資産評価審査委員会

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。